

平成 26 年 3 月 5 日

業務及び財産の状況に関する説明書の訂正について

株式会社 S B I 証券

記載内容に一部誤りがございましたので、訂正いたします。
訂正箇所は、_を付して表示しております。

14 ページ

Ⅲ財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

[訂正前]

		第70期 (平成24年 3 月31日)		第71期 (平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
Ⅱ 固定資産					
3. 投資その他の資産					
(2) 関係会社株式			3,635,889		<u>3,635,889</u>

[訂正後]

		第70期 (平成24年 3 月31日)		第71期 (平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
Ⅱ 固定資産					
3. 投資その他の資産					
(2) 関係会社株式			3,635,889		<u>3,625,889</u>

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 25 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 S B I 証券

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第 44 号)

3. 沿革及び経営の組織

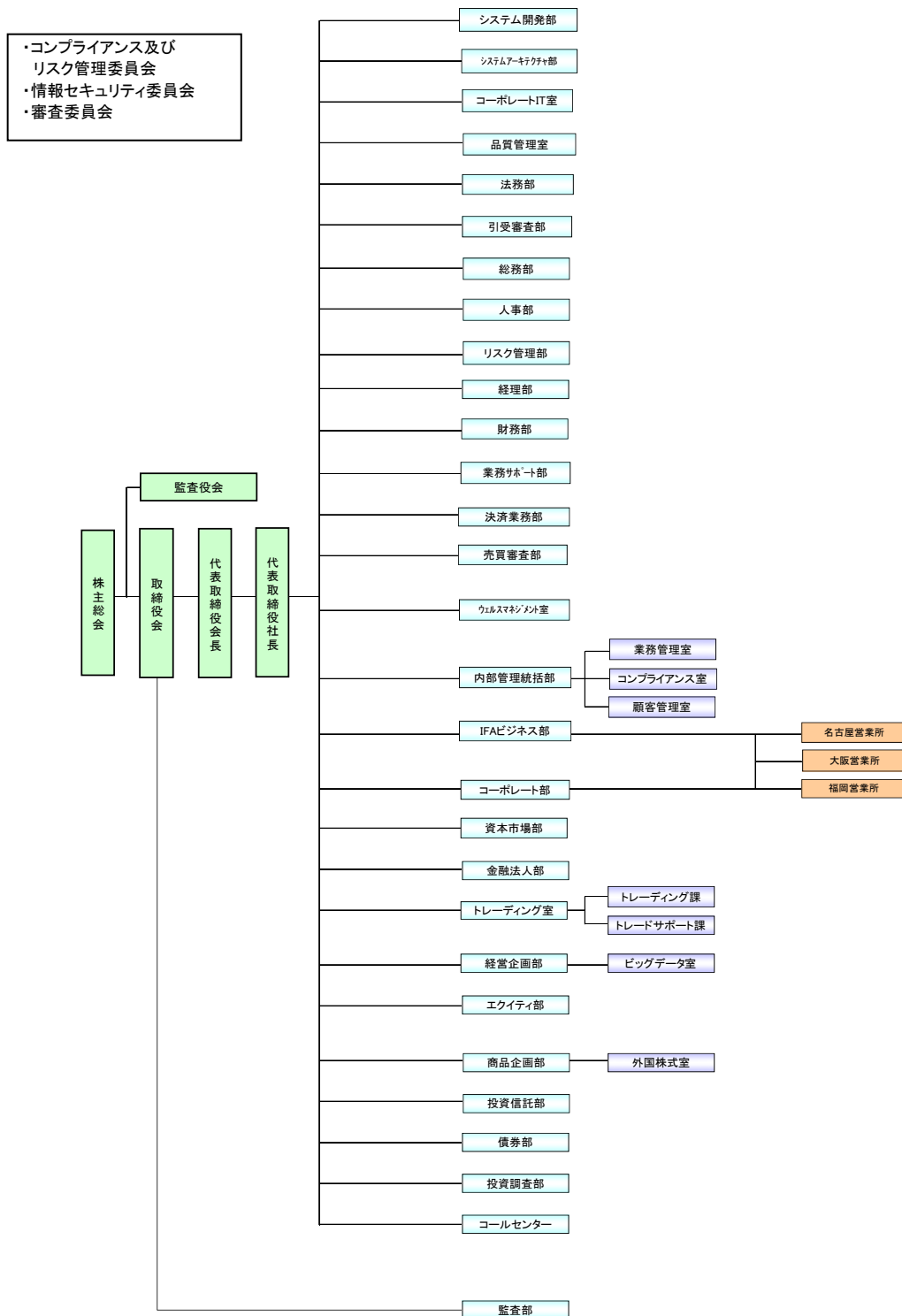
(1) 会社の沿革

年 月	事 項
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
昭和59年1月	全店オンライン・システム導入
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation) が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号: 関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
平成11年7月	イー・トレード証券(株)として初の引受業務を行う
平成11年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
平成11年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
平成12年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引を開始する
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
平成15年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する

年 月	事 項
平成17年4月	イー・トレード証券㈱を存続会社としてフィデス証券㈱と合併する
平成17年5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
平成17年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する ㈱ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成18年7月	イー・トレード証券㈱からSBIイー・トレード証券㈱へ商号変更
平成18年8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の87.0%）を取得し子会社とする
平成19年2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
平成19年3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の20.0%）を取得し関連会社とする
平成19年7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の80.0%）を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
平成19年10月	当社を存続会社としてSBI証券㈱と合併する
平成20年4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成20年7月	SBIイー・トレード証券㈱から㈱SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
平成20年8月	株式交換によりSBIホールディングス㈱の完全子会社となる
平成20年9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd. の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成21年1月	資金の運用を専門に行うことを目的として㈱SBI フィナンシャルを設立
平成21年7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とする SBI フィナンシャルショップ㈱の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
平成22年4月	当社を存続会社としてSBI フューチャーズ㈱と合併する
平成23年4月	ブローカレッジ業務などの証券業を営む FPT Securities Joint Stock Company の株式（同社発行済株式総数の20.0%）を取得し関連会社とする
平成23年7月	ブローカレッジ業務などの証券業を営む PT BNI Securities の株式（同社発行済株式総数の25.0%）を取得し関連会社とする
平成24年3月	SBI フィナンシャルショップ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる

(2) 経営の組織(平成 25 年 3 月末 当社組織図)

株式会社SBI証券 組織図
(平成25年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
(平成 25 年 3 月末)

氏名、商号又は名称	保有株式数(株)	議決権の数の割合 (%)
S B I ファイナンシャルサービスズ株式会社	3,461,559	100.00
計 1 名	3,461,559	100.00

5. 役員の名義又は名称
(平成 25 年 3 月末)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代 表 取 締 役 会 長	北 尾 吉 孝	有	非常勤
代 表 取 締 役 社 長	高 村 正 人	有	常勤
常 務 取 締 役	齋 藤 岳 樹	無	常勤
常 務 取 締 役	岩 吉 直 樹	無	常勤
常 務 取 締 役	桜 井 克 一	無	常勤
取 締 役	井 土 太 良	無	非常勤
取 締 役	轟 幸 夫	無	常勤
取 締 役	熊 野 祥 三	無	常勤
取 締 役	植 村 佳 延	無	常勤
取 締 役	日 下 部 聡 恵	無	常勤
監 査 役	中 川 悟 一	無	常勤
監 査 役	多 田 稔	無	常勤
監 査 役	山 口 財 申	無	常勤
監 査 役	藤 井 厚 司	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
齋藤 岳樹	常務取締役 内部管理統括責任者
永嶋 保宏	執行役員 内部管理統括補助責任者
浜田 隆	執行役員 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引および外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の募集又は私募
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること
- ・社債等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- ・PTS取引の媒介、取次ぎ若しくは代理

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・有価証券の貸借
- ・第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ・顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・有価証券に関する顧客の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・累積投資契約の締結
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・譲渡性預金の預金証券の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・公社債の支払金の受入れ等の代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
本社分室	〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目8番10号
コールセンター	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座二丁目1番1
名古屋営業所	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目24番17号
大阪営業所	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場一丁目16番20号
福岡営業所	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目1番1号

9. 他に営んでいる業務の種類（金融商品取引法 第35条第2項）

- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務を行う業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務若しくは第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものにかかる契約の締結の媒介に係る業務
- ・クレジットカードの取扱いに関する業務
- ・金融機関代理業
- ・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務（CFD取引）
- ・住宅ローン代理店業務
- ・宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ・貸金業法第二条第一項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務（注）当期に変更のあった業務であります。

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・（社）金融先物取引業協会
- ・F I N M A C

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・東京証券取引所
- ・大阪証券取引所
- ・名古屋証券取引所
- ・福岡証券取引所
- ・札幌証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、長期化する円高などの先行き不透明感がある中、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復の動きを見せてきましたが、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高基調に転じるとともに、企業収益や消費動向にも改善が見られ、次第に景気の本格回復への期待が高まるようになりました。日経平均株価も昨年6月から11月上旬にかけてギリシャやスペインなど欧州債務問題や中国の景気懸念など外部環境の先行き不透明感からもみ合いが続きましたが、政権交代をきっかけにデフレ脱却への期待が高まり、日銀新体制の下での強力な金融緩和期待も追い風に海外投資家からの買いが活発化し、平成20年秋のリーマン・ショック前の水準を回復いたしました。平成25年3月末の日経平均株価は12,397円であり、平成24年3月末と比較して23%上昇して取引を終えております。

このような環境下、当社におきましては「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当期には220,930口座の新規口座を獲得し、平成25年3月末の総合口座数は2,608,716口座、信用取引口座数は266,979口座となっております。また、預り資産は5兆7,211億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当期の「委託手数料」は17,304百万円（前年同期比17.0%増）となりました。また、投資信託販売額の増加により「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は1,858百万円（同36.7%増）、信用取引の増加により「金融収益」は13,007百万円（同8.2%増）となりました。

以上の結果、当期の業績は営業収益43,190百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益11,398百万円（同51.9%増）、経常利益11,647百万円（同54.6%増）、当期純利益7,020百万円（同23.7%増）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・金額指定・積立指定で購入された投資信託の分配金受取方法に受取を追加（平成24年4月）
- ・投資信託の最低積立金額を500円に引下げ（平成24年4月）
- ・「大口信用取引大感謝祭！キャンペーン」を実施（平成24年4月）
- ・インドネシア株式の取扱いを開始（平成24年4月）
- ・「SOR注文」対象銘柄を追加（平成24年4月）
- ・外国為替保証金取引「FX取引 株券担保サービス」を開始（平成24年5月）
- ・「インドネシア株式取引」個別銘柄情報を大幅拡充（平成24年5月）
- ・「SOR注文」への比較市場（X-Market）追加（平成24年7月）
- ・スマートフォンサイトの提供を開始（平成24年7月）
- ・信用シミュレーターの提供を開始（平成24年7月）
- ・「FX情報メール」サービスの提供を開始（平成24年7月）
- ・銀行代理業における取扱業務を追加（平成24年8月）
- ・「信用取引金利 キャッシュバックキャンペーン」を実施（平成24年8月）
- ・既発外貨建債券の「夜間リーブオーダーサービス」を開始（平成24年8月）
- ・SBI損保のがん保険 取扱いを開始（平成24年9月）
- ・FX取引スマートフォン専用アプリの「デモアプリ」の提供を開始（平成24年9月）
- ・住信SBIネット銀行との外貨入出金サービスの提供を開始（平成24年10月）
- ・ロシアルーブルの為替取引タイミングを1日2回へ拡大（平成24年10月）
- ・既発ロシアルーブル建債券のインターネット取引の提供を開始（平成24年10月）
- ・外貨決済サービスの対象通貨にロシアルーブルを追加（平成24年10月）
- ・投信積立銀行引落サービスの提供を開始（平成24年10月）
- ・インターネット取引全てのお客様を対象に、国内株式取引手数料を最大20%引下げ（平成24年11月）
- ・為替取引の対象通貨に4通貨（シンガポールドル、タイバーツ、マレーシアリングgit、中国人民幣元）追加（平成24年12月）

- ・外貨決済サービスの対象通貨に中国人民元を追加（平成24年12月）
- ・シンガポール、タイ、マレーシアの株式取引サービスを開始（平成25年1月）
- ・既発外貨建債券のラインナップ拡充を実施（平成25年1月）
- ・「SBI FX α」対円通貨ペアの為替レートの小数点以下3桁表示化開始（平成25年2月）
- ・「SBI FX α」スプレッドを最大20%引下げ（平成25年2月）
- ・株主優待検索機能のリニューアルを実施（平成25年3月）
- ・「ISA口座開設」書類請求予約申込の受付を開始（平成25年3月）
- ・WEBサイトトップページのリニューアルを実施（平成25年3月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当期は23,378百万円（前年同期比17.0%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により17,304百万円（前年同期比17.0%増）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券の引受け等により297百万円（前年同期比42.0%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により1,858百万円（前年同期比36.7%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により3,917百万円（前年同期比8.0%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド等により6,730百万円（前年同期比5.9%減）を計上しております。

（金融収支）

信用取引における自己融資額の増加により「金融収益」は13,007百万円（前年同期比8.2%増）、「金融費用」は2,820百万円（前年同期比13.2%減）となりました。その結果、金融収支は10,187百万円（前年同期比16.1%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当期の販売費及び一般管理費は28,971百万円（前年同期比1.5%増）となりました。これは、平成24年6月15日付で実施した当社対面取引部門の分割により、従業員数及び支店数が減少したため、「人件費」が3,877百万円（同26.2%減）、「不動産関係費」が4,495百万円（同10.5%減）とそれぞれ減少したものの、金融商品仲介業者へ支払う手数料が増加したため「事務費」が7,907百万円（同22.7%増）と増加したこと等によるものであります。

② 設備投資の状況

当期においては、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、3,060百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 吸収分割の状況

平成24年5月11日開催の当社取締役会において、当社の営む事業のうち、対面取引部門を分割し、SBIフィナンシャルショップ(株)（現 SBIマネープラザ(株)）に承継することを決議いたしました。

また、当該決議に基づき、平成24年5月14日付で分割契約を締結し、平成24年6月15日付で分割を実施しております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
資本金	47,937	47,937	47,937
発行済株式総数	3,461,559 株	3,461,559 株	3,461,559 株
営業収益	43,550	39,286	43,190
(受入手数料)	22,131	19,983	23,378
((委託手数料))	16,630	14,786	17,304
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	114	209	297
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	1,791	1,359	1,858
((その他の受入手数料))	3,595	3,628	3,917
(トレーディング損益)	8,463	7,153	6,730
((株券等トレーディング損益))	14	17	5
((債券等トレーディング損益))	1,636	1,369	1,886
((その他のトレーディング損益))	6,812	5,765	4,838
純営業収益	39,965	36,039	40,370
経常利益	9,694	7,531	11,647
当期純損益	8,639	5,676	7,020

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 23 年 3 月期	43,308,009	56,794	43,364,804
平成 24 年 3 月期	36,833,087	60,156	36,893,244
平成 25 年 3 月期	49,742,532	16,741	49,759,273

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成23年3月期	株 券	732	—	—	6,691	19	—
	国債証券	—	—	—	3,003	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	18,420	101,722	—	18,420	—	—
	受益証券	—	—	—	3,289,681	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成24年3月期	株 券	2,011	—	—	1,240	662	—
	国債証券	—	—	—	11,196	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	16,220	105,224	—	16,220	—	—
	受益証券	—	—	—	797,843	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成25年3月期	株 券	4,990	—	—	1,848	2,935	—
	国債証券	—	—	—	8,791	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	27,040	106,000	—	22,438	—	—
	受益証券	—	—	—	294,508	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
コンサルティング手数料	136	59	100
広告取扱手数料	30	20	26
保険募集手数料	28	46	95
有限責任組合契約手数料	2	38	18
匿名組合契約手数料	89	18	1
融資媒介手数料	54	54	56
不動産賃貸収益	3	3	3
確定拠出年金手数料	21	27	33
銀行代理店手数料	145	124	161
住宅ローン代理店手数料	0	26	10
C F D 取引受入手数料	138	150	58

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本規制比率 (C/G) ×100	430.9%	417.3%	383.5%
控除後自己資本 (C)	71,046	69,259	74,825
リスク相当額合計 (G)	16,486	16,596	19,508
市場リスク相当額	1,779	2,130	2,301
取引先リスク相当額	7,610	7,779	10,792
基礎的リスク相当額	7,097	6,685	6,414

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
使 用 人	716人	708人	468人
(うち 外 務 員)	655人	649人	377人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

		第70期 (平成24年3月31日)		第71期 (平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			57,946,388		34,426,403
2. 預託金			663,065,752		838,165,752
顧客分別金信託		598,000,000		757,000,000	
その他の預託金		65,065,752		81,165,752	
3. トレーディング商品			339,362		2,700,730
商品有価証券等	* 4	331,486		2,699,802	
デリバティブ取引		7,876		928	
4. 約定見返勘定			2,224,898		4,992,484
5. 信用取引資産			260,048,259		444,860,720
信用取引貸付金		220,270,868		414,194,116	
信用取引借証券担保金		39,777,391		30,666,604	
6. 有価証券担保貸付金			1,367		105,845
借入有価証券担保金		1,367		105,845	
7. 立替金			151,938		82,874
8. 短期差入保証金			20,015,809		7,570,722
9. 関係会社短期貸付金			79,900,000		52,900,000
10. 前払費用			340,800		383,673
11. 未収収益			4,654,889		5,233,170
12. 繰延税金資産			362,335		249,278
13. その他			3,336,474		3,830,123
貸倒引当金			△122,453		△99,837
流動資産合計			1,092,265,824		1,395,401,943

		第70期 (平成24年3月31日)		第71期 (平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 (純額)	* 5	939,836		728,496	
(2) 工具、器具及び備品 (純額)	* 5	278,540		435,977	
(3) 土地		1,774,345		1,774,345	
(4) リース資産 (純額)	* 5	2,045,378		1,327,712	
有形固定資産合計		5,038,101		4,266,531	
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		121		121	
(2) ソフトウェア		7,721,174		6,860,509	
(3) ソフトウェア仮勘定		130,492		974,566	
(4) リース資産		174,566		130,924	
(5) その他		9,700		9,700	
無形固定資産合計		8,036,054		7,975,822	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,029,656		1,130,258	
(2) 関係会社株式		3,635,889		3,625,889	
(3) 出資金		18,210		8,210	
(4) 長期貸付金		—		13,086	
(5) 従業員に対する長期貸付金		31,401		12,153	
(6) 長期立替金		3,024,057		2,833,898	
(7) 長期差入保証金		1,391,866		700,472	
(8) 長期前払費用		5,707		3,360	
(9) 繰延税金資産		2,239,231		1,191,897	
(10) その他		96,860		41,160	
貸倒引当金		△2,797,796		△2,676,755	
投資その他の資産合計		16,675,083		6,883,633	
固定資産合計		29,749,239		19,125,987	
資産合計		1,122,015,064		1,414,527,930	

		第70期 (平成24年3月31日)		第71期 (平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. トレーディング商品			35,850		1,390
商品有価証券等	* 4	35,370		—	
デリバティブ取引		480		1,390	
2. 信用取引負債			170,800,152		249,114,736
信用取引借入金	* 1	76,007,302		146,284,242	
信用取引貸証券受入金		94,792,850		102,830,494	
3. 有価証券担保借入金			76,592,593		135,608,693
有価証券貸借取引受入金		76,592,593		135,608,693	
4. 預り金			355,915,055		436,296,246
5. 受入保証金			289,405,423		363,760,729
6. 有価証券受入未了勘定			984		87,663
7. 短期借入金			38,300,000		70,845,537
8. リース債務			840,070		844,824
9. 未払金			1,155,058		2,220,843
10. 未払費用			2,057,531		2,679,193
11. 未払法人税等			2,973,549		588,490
12. 前受金			541,485		1,101,942
13. 前受収益			261		—
流動負債合計			938,618,015		1,263,150,292
II 固定負債					
1. リース債務			1,519,684		712,662
2. 長期預り保証金			16,788		29,869
3. 資産除去債務			431,261		252,275
固定負債合計			1,967,733		994,807
III 特別法上の準備金					
1. 金融商品取引責任準備金	* 6		4,436,224		4,065,125
特別法上の準備金合計			4,436,224		4,065,125
負債合計			945,021,974		1,268,210,225

		第70期 (平成24年3月31日)		第71期 (平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			47,937,928		47,937,928
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,000,244		15,000,244	
(2) その他資本剰余金		60,377,532		54,303,013	
資本剰余金合計			75,377,776		69,303,257
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		53,918,743		28,939,504	
利益剰余金合計			53,918,743		28,939,504
株主資本合計			177,234,448		146,180,690
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			△241,358		137,014
評価・換算差額等合計			△241,358		137,014
純資産合計			176,993,089		146,317,704
負債純資産合計			1,122,015,064		1,414,527,930

(2) 損益計算書

		第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		第71期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 営業収益			19,983,641		23,378,001
1. 受入手数料					
(1) 委託手数料		14,786,820		17,304,716	
(2) 引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		209,414		297,418	
(3) 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		1,359,387		1,858,054	
(4) その他の受入手数料		3,628,019		3,917,811	
2. トレーディング損益	* 1		7,153,482		6,730,880
3. 金融収益	* 2		12,019,043		13,007,433
4. その他の営業収益			130,575		74,193
営業収益合計			39,286,742		43,190,508
II 金融費用	* 3		3,247,150		2,820,042
純営業収益			36,039,592		40,370,466
III 販売費及び一般管理費					
1. 取引関係費	* 4	5,500,141		5,902,782	
2. 人件費	* 5	5,255,092		3,877,202	
3. 不動産関係費	* 6	5,024,662		4,495,334	
4. 事務費	* 7	6,444,171		7,907,132	
5. 減価償却費		3,340,389		3,562,270	
6. 租税公課	* 8	335,614		307,663	
7. 貸倒引当金繰入れ		—		22,013	
8. その他	* 9	2,634,581	28,534,653	2,897,240	28,971,639
営業利益			7,504,938		11,398,826
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,446		911	
2. 受取配当金		99,191		161,089	
3. 投資事業組合運用益		98,027		209,217	
4. 未払配当金除斥益		13,312		—	
5. その他		105,603	317,581	68,429	439,649

		第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
V 営業外費用					
1. 投資事業組合運用損		266,628		140,755	
2. 控除対象外消費税等		15,448		39,407	
3. その他		8,649	290,726	10,593	190,756
経常利益			7,531,793		11,647,719
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		4,915,262		724,668	
2. 金融商品取引責任準備金戻入		760,739	5,676,002	371,099	1,095,768
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		18,965		49,718	
2. 減損損失		—		149,175	
3. 投資有価証券評価損		77,265		57,263	
4. 投資有価証券売却損		192		639,750	
5. 貸倒引当金繰入額	*10	421,487	517,910	—	895,908
税引前当期純利益			12,689,886		11,847,578
法人税、住民税及び事業税		5,048,000		3,939,000	
法人税等調整額		1,965,251	7,013,251	887,817	4,826,817
当期純利益			5,676,634		7,020,761

(3) 株主資本等変動計算書

第70期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高（千円）	47,937,928	15,000,244	60,377,532	75,377,776	53,803,264	53,803,264	177,118,970
当期中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,561,156	△5,561,156	△5,561,156
当期純利益	—	—	—	—	5,676,634	5,676,634	5,676,634
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	115,478	115,478	115,478
当期末残高（千円）	47,937,928	15,000,244	60,377,532	75,377,776	53,918,743	53,918,743	177,234,448

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高（千円）	318,920	318,920	177,437,890
当期中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△5,561,156
当期純利益	—	—	5,676,634
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△560,278	△560,278	△560,278
当期中の変動額合計（千円）	△560,278	△560,278	△444,800
当期末残高（千円）	△241,358	△241,358	176,993,089

第71期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高（千円）	47,937,928	15,000,244	60,377,532	75,377,776	53,918,743	53,918,743	177,234,448	
当期中の変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	—	△5,392,850	△5,392,850	—	—	△5,392,850	
剰余金の配当	—	—	—	—	△32,000,000	△32,000,000	△32,000,000	
当期純利益	—	—	—	—	7,020,761	7,020,761	7,020,761	
分割型の会社分割による減少	—	—	△681,669	△681,669	—	—	△681,669	
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
当期中の変動額合計（千円）	—	—	△6,074,519	△6,074,519	△24,979,238	△24,979,238	△31,053,758	
当期末残高（千円）	47,937,928	15,000,244	54,303,013	69,303,257	28,939,504	28,939,504	146,180,690	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高（千円）	△241,358	△241,358	176,993,089
当期中の変動額			
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	—	△5,392,850
剰余金の配当	—	—	△32,000,000
当期純利益	—	—	7,020,761
分割型の会社分割による減少	—	—	△681,669
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	378,373	378,373	378,373
当期中の変動額合計（千円）	378,373	378,373	△30,675,385
当期末残高（千円）	137,014	137,014	146,317,704

重要な会計方針

項目	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="542 1657 941 1736"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	3～50年					
工具、器具及び備品	2～20年					

項目	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>4. 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更等

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が13,222千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,222千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 70 期 (平成 24 年 3 月 31 日)	第 71 期 (平成 25 年 3 月 31 日)																																																																										
<p>* 1. 担保に供されている資産</p> <p>信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 7,422,670 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">101,846,278 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">75,482,362 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付け た有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,211,864 千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券（顧 客の直接預託にかかるものを 除く。）</td> <td style="text-align: right;">27,365,122 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,910,975 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">213,600,981 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">39,360,056 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れ た有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,073,493 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再 担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">100,070 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再 担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">243,550,374 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">326,975 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,510 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">331,486 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">35,370 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">35,370 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,235,231 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">506,177 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,720,085 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	101,846,278 千円	信用取引借入金の本担保証券	75,482,362 千円	消費貸借契約により貸し付け た有価証券	79,211,864 千円	差入証拠金代用有価証券（顧 客の直接預託にかかるものを 除く。）	27,365,122 千円	差入保証金代用有価証券	42,910,975 千円	信用取引貸付金の本担保証券	213,600,981 千円	信用取引借証券	39,360,056 千円	消費貸借契約により借り入れ た有価証券	79,073,493 千円	受入証拠金代用有価証券（再 担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	100,070 千円	受入保証金代用有価証券（再 担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	243,550,374 千円	流動資産		債券	326,975 千円	その他	4,510 千円	計	331,486 千円	流動負債		株式	35,370 千円	計	35,370 千円	建物	2,235,231 千円	工具、器具及び備品	506,177 千円	リース資産	1,720,085 千円	<p>* 1. 担保に供されている資産</p> <p>信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 22,954,451 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">114,393,665 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">145,618,597 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付け た有価証券</td> <td style="text-align: right;">143,748,272 千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券（顧 客の直接預託にかかるものを 除く。）</td> <td style="text-align: right;">55,151,024 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,664,408 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">422,444,697 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">30,360,502 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れ た有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,865,120 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再 担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">100,050 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再 担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">214,910,082 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">2,688,903 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,898 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,699,802 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,476,767 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">479,529 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,473,228 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	114,393,665 千円	信用取引借入金の本担保証券	145,618,597 千円	消費貸借契約により貸し付け た有価証券	143,748,272 千円	差入証拠金代用有価証券（顧 客の直接預託にかかるものを 除く。）	55,151,024 千円	差入保証金代用有価証券	48,664,408 千円	信用取引貸付金の本担保証券	422,444,697 千円	信用取引借証券	30,360,502 千円	消費貸借契約により借り入れ た有価証券	99,865,120 千円	受入証拠金代用有価証券（再 担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	100,050 千円	受入保証金代用有価証券（再 担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	214,910,082 千円	流動資産		債券	2,688,903 千円	その他	10,898 千円	計	2,699,802 千円	建物	1,476,767 千円	工具、器具及び備品	479,529 千円	リース資産	2,473,228 千円
信用取引貸証券	101,846,278 千円																																																																										
信用取引借入金の本担保証券	75,482,362 千円																																																																										
消費貸借契約により貸し付け た有価証券	79,211,864 千円																																																																										
差入証拠金代用有価証券（顧 客の直接預託にかかるものを 除く。）	27,365,122 千円																																																																										
差入保証金代用有価証券	42,910,975 千円																																																																										
信用取引貸付金の本担保証券	213,600,981 千円																																																																										
信用取引借証券	39,360,056 千円																																																																										
消費貸借契約により借り入れ た有価証券	79,073,493 千円																																																																										
受入証拠金代用有価証券（再 担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	100,070 千円																																																																										
受入保証金代用有価証券（再 担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	243,550,374 千円																																																																										
流動資産																																																																											
債券	326,975 千円																																																																										
その他	4,510 千円																																																																										
計	331,486 千円																																																																										
流動負債																																																																											
株式	35,370 千円																																																																										
計	35,370 千円																																																																										
建物	2,235,231 千円																																																																										
工具、器具及び備品	506,177 千円																																																																										
リース資産	1,720,085 千円																																																																										
信用取引貸証券	114,393,665 千円																																																																										
信用取引借入金の本担保証券	145,618,597 千円																																																																										
消費貸借契約により貸し付け た有価証券	143,748,272 千円																																																																										
差入証拠金代用有価証券（顧 客の直接預託にかかるものを 除く。）	55,151,024 千円																																																																										
差入保証金代用有価証券	48,664,408 千円																																																																										
信用取引貸付金の本担保証券	422,444,697 千円																																																																										
信用取引借証券	30,360,502 千円																																																																										
消費貸借契約により借り入れ た有価証券	99,865,120 千円																																																																										
受入証拠金代用有価証券（再 担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	100,050 千円																																																																										
受入保証金代用有価証券（再 担保に供する旨の同意を得た ものに限る。）	214,910,082 千円																																																																										
流動資産																																																																											
債券	2,688,903 千円																																																																										
その他	10,898 千円																																																																										
計	2,699,802 千円																																																																										
建物	1,476,767 千円																																																																										
工具、器具及び備品	479,529 千円																																																																										
リース資産	2,473,228 千円																																																																										

第70期 (平成24年3月31日)	第71期 (平成25年3月31日)												
<p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">80,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">79,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	極度額	80,000,000千円	貸出実行残高	79,900,000千円	差引額	100,000千円	<p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">58,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">52,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,100,000千円</td> </tr> </table>	極度額	58,000,000千円	貸出実行残高	52,900,000千円	差引額	5,100,000千円
極度額	80,000,000千円												
貸出実行残高	79,900,000千円												
差引額	100,000千円												
極度額	58,000,000千円												
貸出実行残高	52,900,000千円												
差引額	5,100,000千円												

(損益計算書関係)

第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																								
<p>* 1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">17,627</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">17,664</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">1,357,661</td> <td style="text-align: right;">12,265</td> <td style="text-align: right;">1,369,927</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">5,794,216</td> <td style="text-align: right;">△28,326</td> <td style="text-align: right;">5,765,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,169,505</td> <td style="text-align: right;">△16,022</td> <td style="text-align: right;">7,153,482</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	17,627	37	17,664	債券等トレーディング損益	1,357,661	12,265	1,369,927	その他のトレーディング損益	5,794,216	△28,326	5,765,890	計	7,169,505	△16,022	7,153,482	<p>* 1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">4,931</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">5,059</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">1,877,308</td> <td style="text-align: right;">9,626</td> <td style="text-align: right;">1,886,935</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">4,919,809</td> <td style="text-align: right;">△80,925</td> <td style="text-align: right;">4,838,884</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,802,050</td> <td style="text-align: right;">△71,170</td> <td style="text-align: right;">6,730,880</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	4,931	128	5,059	債券等トレーディング損益	1,877,308	9,626	1,886,935	その他のトレーディング損益	4,919,809	△80,925	4,838,884	計	6,802,050	△71,170	6,730,880
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																						
株券等トレーディング損益	17,627	37	17,664																																						
債券等トレーディング損益	1,357,661	12,265	1,369,927																																						
その他のトレーディング損益	5,794,216	△28,326	5,765,890																																						
計	7,169,505	△16,022	7,153,482																																						
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																						
株券等トレーディング損益	4,931	128	5,059																																						
債券等トレーディング損益	1,877,308	9,626	1,886,935																																						
その他のトレーディング損益	4,919,809	△80,925	4,838,884																																						
計	6,802,050	△71,170	6,730,880																																						
<p>* 2. 金融収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">9,638,202千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">5,379千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,959,875千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">415,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,019,043千円</td> </tr> </table>	信用取引収益	9,638,202千円	受取配当金	1千円	受取債券利子	5,379千円	受取利息	1,959,875千円	その他	415,584千円	計	12,019,043千円	<p>* 2. 金融収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">10,278,814千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">20,853千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,116,217千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">591,547千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,007,433千円</td> </tr> </table>	信用取引収益	10,278,814千円	受取配当金	一千円	受取債券利子	20,853千円	受取利息	2,116,217千円	その他	591,547千円	計	13,007,433千円																
信用取引収益	9,638,202千円																																								
受取配当金	1千円																																								
受取債券利子	5,379千円																																								
受取利息	1,959,875千円																																								
その他	415,584千円																																								
計	12,019,043千円																																								
信用取引収益	10,278,814千円																																								
受取配当金	一千円																																								
受取債券利子	20,853千円																																								
受取利息	2,116,217千円																																								
その他	591,547千円																																								
計	13,007,433千円																																								

第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																												
<p>* 3. 金融費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">2,048,402 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">380,558 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">818,189 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,247,150 千円</td> </tr> </table>	信用取引費用	2,048,402 千円	支払利息	380,558 千円	その他	818,189 千円	計	3,247,150 千円	<p>* 3. 金融費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">1,687,830 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">297,043 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">835,168 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820,042 千円</td> </tr> </table>	信用取引費用	1,687,830 千円	支払利息	297,043 千円	その他	835,168 千円	計	2,820,042 千円												
信用取引費用	2,048,402 千円																												
支払利息	380,558 千円																												
その他	818,189 千円																												
計	3,247,150 千円																												
信用取引費用	1,687,830 千円																												
支払利息	297,043 千円																												
その他	835,168 千円																												
計	2,820,042 千円																												
<p>* 4. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,166,266 千円</td> </tr> <tr> <td>取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">1,631,215 千円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,374,427 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">46,338 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,277,504 千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">4,389 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,141 千円</td> </tr> </table>	支払手数料	1,166,266 千円	取引所協会費	1,631,215 千円	通信・運送費	1,374,427 千円	旅費交通費	46,338 千円	広告宣伝費	1,277,504 千円	交際費	4,389 千円	計	5,500,141 千円	<p>* 4. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,249,014 千円</td> </tr> <tr> <td>取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">2,010,439 千円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,170,842 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">30,011 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,438,743 千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">3,731 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,902,782 千円</td> </tr> </table>	支払手数料	1,249,014 千円	取引所協会費	2,010,439 千円	通信・運送費	1,170,842 千円	旅費交通費	30,011 千円	広告宣伝費	1,438,743 千円	交際費	3,731 千円	計	5,902,782 千円
支払手数料	1,166,266 千円																												
取引所協会費	1,631,215 千円																												
通信・運送費	1,374,427 千円																												
旅費交通費	46,338 千円																												
広告宣伝費	1,277,504 千円																												
交際費	4,389 千円																												
計	5,500,141 千円																												
支払手数料	1,249,014 千円																												
取引所協会費	2,010,439 千円																												
通信・運送費	1,170,842 千円																												
旅費交通費	30,011 千円																												
広告宣伝費	1,438,743 千円																												
交際費	3,731 千円																												
計	5,902,782 千円																												
<p>* 5. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">4,608,904 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">513,089 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,098 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,255,092 千円</td> </tr> </table>	報酬・給料	4,608,904 千円	福利厚生費	513,089 千円	退職給付費用	133,098 千円	計	5,255,092 千円	<p>* 5. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">3,405,152 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">373,408 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98,641 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,877,202 千円</td> </tr> </table>	報酬・給料	3,405,152 千円	福利厚生費	373,408 千円	退職給付費用	98,641 千円	計	3,877,202 千円												
報酬・給料	4,608,904 千円																												
福利厚生費	513,089 千円																												
退職給付費用	133,098 千円																												
計	5,255,092 千円																												
報酬・給料	3,405,152 千円																												
福利厚生費	373,408 千円																												
退職給付費用	98,641 千円																												
計	3,877,202 千円																												
<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">1,828,411 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">3,196,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,024,662 千円</td> </tr> </table>	不動産費	1,828,411 千円	器具・備品費	3,196,250 千円	計	5,024,662 千円	<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">1,324,112 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">3,171,221 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,495,334 千円</td> </tr> </table>	不動産費	1,324,112 千円	器具・備品費	3,171,221 千円	計	4,495,334 千円																
不動産費	1,828,411 千円																												
器具・備品費	3,196,250 千円																												
計	5,024,662 千円																												
不動産費	1,324,112 千円																												
器具・備品費	3,171,221 千円																												
計	4,495,334 千円																												
<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,246,260 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">197,911 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,444,171 千円</td> </tr> </table>	事務委託費	6,246,260 千円	事務用品費	197,911 千円	計	6,444,171 千円	<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,778,136 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">128,996 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,907,132 千円</td> </tr> </table>	事務委託費	7,778,136 千円	事務用品費	128,996 千円	計	7,907,132 千円																
事務委託費	6,246,260 千円																												
事務用品費	197,911 千円																												
計	6,444,171 千円																												
事務委託費	7,778,136 千円																												
事務用品費	128,996 千円																												
計	7,907,132 千円																												
<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">305,994 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">13,285 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">3,368 千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,308 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,657 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,614 千円</td> </tr> </table>	事業税	305,994 千円	固定資産税	13,285 千円	印紙税	3,368 千円	事業所税	9,308 千円	その他	3,657 千円	計	335,614 千円	<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">284,590 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">11,986 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">1,993 千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">7,865 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,227 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,663 千円</td> </tr> </table>	事業税	284,590 千円	固定資産税	11,986 千円	印紙税	1,993 千円	事業所税	7,865 千円	その他	1,227 千円	計	307,663 千円				
事業税	305,994 千円																												
固定資産税	13,285 千円																												
印紙税	3,368 千円																												
事業所税	9,308 千円																												
その他	3,657 千円																												
計	335,614 千円																												
事業税	284,590 千円																												
固定資産税	11,986 千円																												
印紙税	1,993 千円																												
事業所税	7,865 千円																												
その他	1,227 千円																												
計	307,663 千円																												

第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																								
<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">12,521 千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,503,333 千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">67,312 千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">7,422 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,991 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,581 千円</td> </tr> </table>	雑誌図書費	12,521 千円	営業資料代	2,503,333 千円	水道光熱費	67,312 千円	諸会費	7,422 千円	その他	43,991 千円	計	2,634,581 千円	<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">6,973 千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,789,099 千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">47,861 千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">7,535 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,770 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,897,240 千円</td> </tr> </table>	雑誌図書費	6,973 千円	営業資料代	2,789,099 千円	水道光熱費	47,861 千円	諸会費	7,535 千円	その他	45,770 千円	計	2,897,240 千円
雑誌図書費	12,521 千円																								
営業資料代	2,503,333 千円																								
水道光熱費	67,312 千円																								
諸会費	7,422 千円																								
その他	43,991 千円																								
計	2,634,581 千円																								
雑誌図書費	6,973 千円																								
営業資料代	2,789,099 千円																								
水道光熱費	47,861 千円																								
諸会費	7,535 千円																								
その他	45,770 千円																								
計	2,897,240 千円																								
<p>*10. 貸倒引当金繰入額</p> <p style="margin-left: 20px;">東日本大震災の相場急変により発生した、顧客の 決済金不足に関する立替金に対して繰入れたもの であります。</p>	<p>_____</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金額		借入金の種類
	平成24年3月期	平成25年3月期	
日本証券金融株式会社	68,657	130,834	信用取引借入金
大阪証券金融株式会社	7,350	15,449	信用取引借入金
東京証券信用組合	500	500	短期借入金
りそな銀行	5,000	10,000	短期借入金
みずほコーポレート銀行	—	11,945	短期借入金
みずほ信託銀行	700	700	短期借入金
三井住友信託銀行	5,000	9,000	短期借入金
千葉銀行	500	2,000	短期借入金
八十二銀行	700	1,700	短期借入金
八千代銀行	500	6,000	短期借入金
東京都民銀行	500	500	短期借入金
三菱UFJ信託銀行	1,000	5,000	短期借入金
三菱東京UFJ銀行	1,000	5,000	短期借入金
七十七銀行	500	4,000	短期借入金
中京銀行	500	1,000	短期借入金
セブン銀行	3,000	—	短期借入金
足利銀行	500	2,000	短期借入金
ジャパンネット銀行	3,000	—	短期借入金
資産管理サービス信託銀行	—	10,000	短期借入金
日証金信託銀行	—	1,500	短期借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	15,400	—	短期借入金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 24 年 3 月期			平成 25 年 3 月期		
	取得価額	時 価	差額	取得価額	時 価	差額
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	13,039	12,665	▲373	4,543	4,756	212
(1) 株式	6,178	5,774	▲403	4,071	4,284	212
(2) 債券	0	0	—	0	0	—
(3) その他	6,861	6,890	29	471	471	—
合 計	13,039	12,665	▲373	4,543	4,756	212

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項の規定に基づき、第70期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表並びに第71期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、監査部による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門の部門長、担当役員等及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役社長を交えた定例会議を定期的で開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、平成22年4月から導入施行された金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）を踏まえ、お客様からのご意見・苦情につきましては、お取引内容にあわせて対応しております。

- ・金融商品仲介業者におけるお取引または金融商品仲介業者に関するご意見・苦情については、当該金融商品仲介業者にて対応を行っております。

- ・その他のご意見・苦情については、コールセンターにて対応を行っております。

また、インターネットでのお問い合わせもお受けしております。

なお、当社は苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等については「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」に委託しております。苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等をご希望される場合には、同機関をご利用頂いております。

なお、商品CFD取引（店頭商品デリバティブ取引）に関する苦情の受付及び紛争の解決の仲介手続き等については、「日本商品先物協会 相談センター」同機関をご利用頂いております。

(3) 内部監査態勢について

当社の業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（6名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査規程及び監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は15項目の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

- ① 顧客分別金信託（対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る顧客分別金信託を除く。）
（単位：百万円）

項目	平成24年3月31日現在の金額	平成25年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	567,530	705,163
顧客分別金信託額	596,000	755,000
期末日現在の顧客分別金必要額	563,815	690,140

- ② 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る顧客分別金信託

（単位：百万円）

項目	平成24年3月31日現在の金額	平成25年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,359	215
顧客分別金信託額	2,000	2,000
期末日現在の顧客分別金必要額	1,350	215

(2) 有価証券の分別保管の状況

- ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	4,818,842千株	579,903千株	4,881,700千株	568,607千株
債券	額面金額	106,983百万円	176,456百万円	114,843百万円	199,506百万円
受益証券	口数	650,481百万口	94,384百万口	761,130百万口	101,758百万口
その他	数量	0百万ワラント	224百万ワラント	—	314百万ワラント

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 24 年 3 月 31 日現在	平成 25 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	1,677,509 千株	1,749,518 千株
債券	額面金額	100 百万円	100 百万円
受益証券	口数	16 百万口	15 百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法を採用しております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

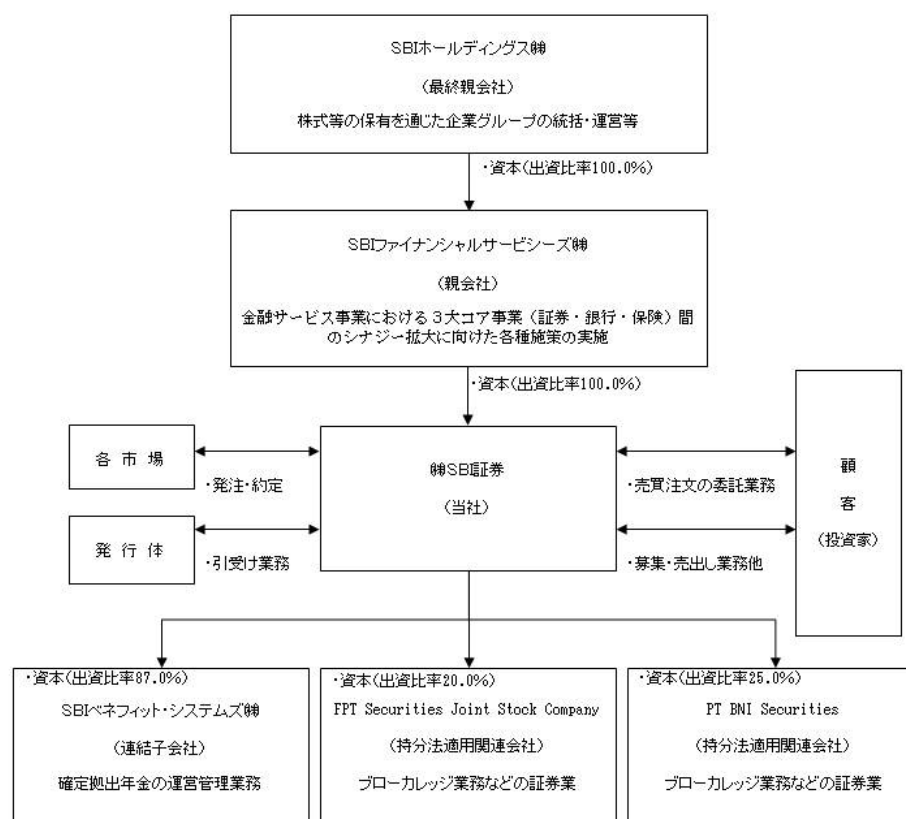
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	81,000	64,000	みずほ信託銀行株式会社 81,000
	カバー取引先 への預託	—	—	—
有 価 証 券 等	第三者に よる管理	国内株式 11,452千株	—	株式会社証券保管振替機構 11,452千株
		国内投信 0 百万口	—	株式会社証券保管振替機構 0 百万口

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成



2. 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) SBIベネフィット・システムズ(株)	東京都港区	百万円 1,300	確定拠出年金の運営管理業務	口 40,000	% 87.0
(持分法適用関連会社) FPT Securities Joint Stock Company	ベトナム	550,000百万 ベトナムドン	ブローカレッジ業務などの証券業	14,666,666	20.0
PT BNI Securities	インドネシア	133,133百万 インドネシア ルピア	同上	33,283,333	25.0